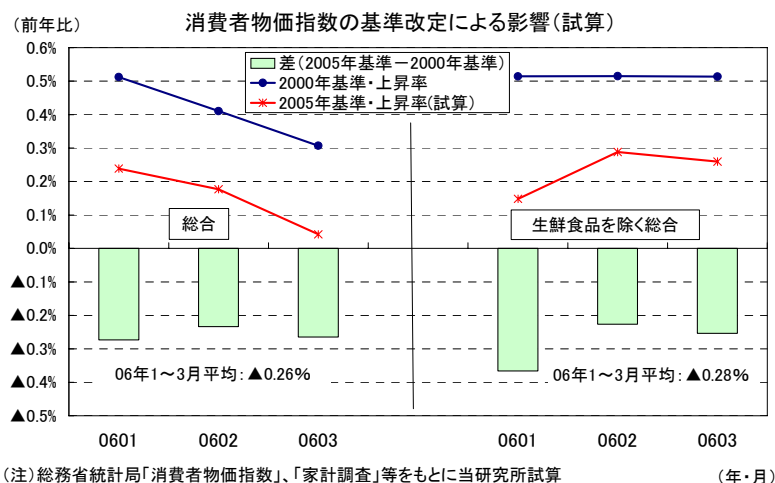


# Weekly エコノミスト・レター

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

## 消費者物価指数の基準改定による影響（試算）

1. 消費者物価指数は、本年 8 月に 2000 年基準から 2005 年基準への基準改定が実施される。
2. 2005 年基準の消費者物価指数を試算したところ、2006 年 1～3 月の前年比上昇率は、現在公表されている 2000 年基準指数と比べ、生鮮食品を除く総合で▲0.28%ポイント、総合で▲0.26%ポイント低くなった。これは前回の基準改定に伴う下方改定幅（生鮮食品を除く総合：▲0.26%、総合：▲0.20%）を若干上回るものである。
3. 基準改定による消費者物価上昇率（生鮮食品を除く総合）の下方改定の要因を見ると、①2000 年=100 となっている指数水準を 2005 年=100 に改める「指数水準の基準化」が▲0.30%ポイント（総合は▲0.28%）、②「ウェイトの改定」が+0.15%ポイント（総合も+0.15%）、③「品目の入替え」が▲0.12%ポイント（総合も▲0.12%）となっている。
4. 景気の着実な回復が続き、物価上昇率が今後高まっていくようであれば、基準改定に伴う下方改定は問題とならないだろう。しかし、景気減速や円高の進展などにより、今後物価上昇率が頭打ちとなるようなことがあれば、基準改定によるマイナスのインパクトは無視できないものとなり、日銀は早期の金利引き上げに慎重とならざるを得なくなるだろう。



シニアエコノミスト 齋藤 太郎（さいとう たろう） (03)3512-1836 tsaito@nli-research.co.jp

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-1-7 TEL : (03)3512-1884 <http://www.nli-research.co.jp/>

## ＜消費者物価指数の基準改定による影響＞

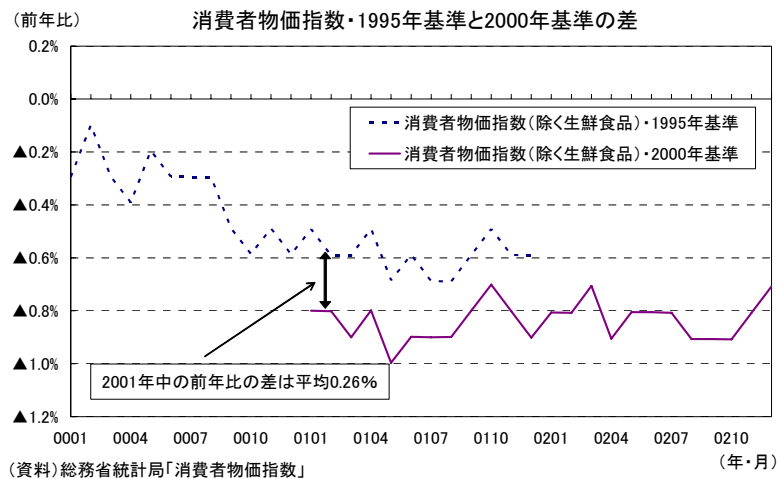
### ●消費者物価指数は8月に基準改定

量的緩和政策が5年ぶりに解除され、日銀がゼロ金利政策をいつ解除するのかに市場の注目が集まっている。ゼロ金利政策の解除時期を考える上で鍵を握るのが、3月時点で前年比0.5%となっている消費者物価上昇率（生鮮食品を除く総合）が、今後どこまで高まっていくかである。

日銀は4/28に公表した「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」において、消費者物価上昇率（生鮮食品を除く総合）が2006年度に前年度比0.6%、2007年度に同0.8%（いずれも政策委員の中央値）と徐々に高まることを予測している。一方、ESPフォーキャスト調査（経済企画協会）によれば、4月調査時点の民間エコノミストの予測は、2006年度0.4%、2007年度0.6%（37人の平均）となっており、日銀の見通しに比べれば若干伸び率は低いものの、着実な上昇が見込まれている。

しかし、これらの予測は現行の2000年基準をもとにしたものである。消費者物価指数は、2006年8月（全国7月分、東京都区部8月中旬速報分）に2000年基準から2005年基準への基準改定が実施され、新基準による前年同月比が2006年1月に遡って公表される予定となっている（2006年12月までは2000年基準指数も併せて公表される予定）が、その際には上昇率が下方改定される可能性が高いと考えられている。

実際、前回の基準改定（1995年→2000年基準）では、1995年基準と2000年基準が併せて公表されていた2001年1月～12月の12ヵ月平均で、消費者物価上昇率は、生鮮食品を除く総合で▲0.26%ポイント、総合で▲0.20%ポイント2000年基準のほうが低くなっていた。



#### (基準改定の概要)

今回の基準改定では、指数の基準時及びウェイトの参照年次が2000年から2005年へと改定される。ウェイトは、主として2005年平均1ヵ月1世帯当たりの品目別消費支出金額により作成

されるが、すでに総務省から公表されている「消費者物価指数 2005 年基準改定計画」によれば、家計消費支出上で重要度が高まった品目など 34 品目を追加し、重要度が低くなった品目など 48 品目を整理統合（廃止を含む）することが決まっている。

主な追加品目はDVDレコーダー、薄型テレビなど情報関連品目が中心となっている。また、消費構造の変化により代表性が失われている品目など 28 品目が廃止されるとともに、輸入品を国産品と統合する、衣料品の季節品目のシーズンを 3 区分から 2 区分に見直すなど、20 品目が整理統合される。

この結果、消費者物価指数の計算に採用される品目数は 598 品目から 584 品目となる。

### ●基準改定による影響（試算）

正式な基準改定の結果は、8/25 の総務省の公表を待たなければならないが、基準改定に用いられる基礎統計の多くはすでに揃っている。そこで、ここでは簡便的な方法ではあるが、2005 年基準の消費者物価指数の試算を行った。

試算の概略は以下の通りである。

品目別のウェイトは、主として「家計調査（農林漁家世帯を含む二人以上の世帯）」の 2005 年平均 1 ヶ月 1 世帯当たりの品目別消費支出をもとに計算した。ただし、持家の帰属家賃については、「全国消費実態調査（2004 年）」、「住宅・土地統計調査（2003 年）」を用いて算出した。

2005 年基準で新たに追加される品目の消費者物価指数は存在しないが、「小売物価統計調査（総務省統計局）」では、2005 年 1 月から追加品目の価格調査が行われている。そこで、小売物価統計の調査結果を加工することにより品目毎の価格指数（2005 年＝100）を作成した。

現行基準で存在する品目別価格指数は 2000 年＝100 を 2005 年＝100 に置き換えた上で、追加品目の価格指数（試算値）とともに、新たに求めた品目別ウェイトで加重平均し、2005 年基準の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、ならびに総合）を計算した。

2005 年基準の消費者物価指数は、2006 年 7 月分の公表時（8/25）に、2006 年 1 月に遡って前年同月比が公表される。現時点で 2005 年基準指数（試算値）の前年同月比が計算できるのは、2006 年 1 月から 3 月までだが、その間の上昇率は、生鮮食品を除く総合で 0.1%、0.3%、0.3%、総合で 0.2%、0.2%、0.0%となった。

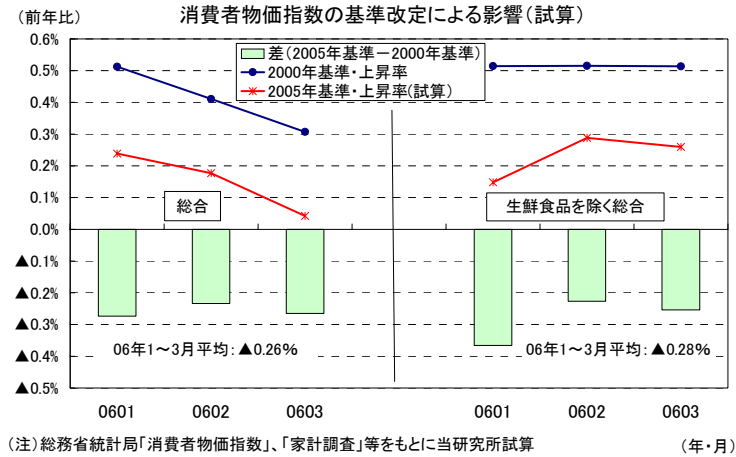
同時期の 2000 年基準の公表値は、生鮮食品を除く総合が 0.5%、0.5%、0.5%、総合が 0.5%、0.4%、0.3%となっているため、これに比べると 2005 年基準指数（試算値）の前年比上昇率は、

2005年基準指数追加廃止品目一覧

10大費目	追加品目	廃止品目	
食料	カレーパン 中華合わせ調味料 調理パスタ チューハイ 焼肉	ひじき 弁当(すし) 冷凍調理ハンバーグ すし(回転すし) ドーナツ	指定標準米 牛肉(肩肉) のり巻き
住居	システムキッチン	鏡	
光熱・水道			
家具・家事用品	ホリ袋 キッチンペーパー	ガス湯沸器 電気ごたつ 座卓	ミシン 洋服だんす 上敷ござ
被服及び履物		子供セーター 婦人服地 毛糸 仕立代	男子スボン下 背広服地 子供タイツ
保険医療	鼻炎薬	サプリメント	口中剤
交通・通信	自動車バッテリー 移動電話機	カーナビゲーション	自動車整備費(マフラー)
教育	専門学校授業料 補習教育(高校・予備校)	補習教育(小学校)	
教養娯楽	テレビ(薄型) 録画用DVD フィットネスクラブ使用料 放送受信料(ケーブルテレビ用)	DVDレコーダー DVDソフト 月謝(ダンス) プリンタ用インク	月謝(洋裁) ワープロ 電子オルガン マージャン遊技料 ビデオテープレコーダー
諸雑費	温泉・銭湯入浴料 ホテイツープ	エステティック料金 傷害保険料	入浴料(大人)入浴料(中人) 入浴料(小人)

(注)上記以外に整理統合品目(例:果物缶詰2品目を1品目)が20品目ある。  
(資料)総務省統計局「消費者物価指数2005年基準改定計画」

生鮮食品を除く総合で▲0.28%ポイント、総合で▲0.26%ポイント（2006年1～3月の平均値）低くなる。今回の基準改定では、前回は若干上回る下方改定となる可能性が高いことが示唆される。



## ●基準改定による影響の要因分解

(指数水準の基準化による影響)

次に基準改定による影響の中身を見てみよう。

基準改定による影響が最も大きいのが、現在、品目毎に2000年=100となっている指数水準を全て2005年=100に改める「指数水準の基準化」によるものである。

消費者物価指数は、基準年の価格を100とした指数となっているが、基準年から時間が経過するにしたがって、ある品目の指数水準が大幅に低下(上昇)した場合、全体の指数に与える影響度が低下(上昇)してしまうという問題がある。

たとえば品目A、品目B(ウェイトは1:1)の2品目から構成される物価指数において、品目Aの価格が横這い、品目Bの価格が毎年50%ずつ低下するケースを考える。この場合、品目毎のウェイト、価格変化率が一定であるにもかかわらず、全体の指数の変化率は1年目▲25.0%、2年目▲16.7%、3年目▲10.0%とマイナス幅が徐々に縮小していく。これは、品目Bの指数水準が低下するにしたがって指数全体に対する影響度が小さくなるためである。

### 指数水準の低下による影響

	品目A(50%)	品目B(50%)	指数全体
基準年	100	100	100
1年目 (前年比)	100 (0.0%)	50 (▲50.0%)	75 (▲25.0%)
2年目 (前年比)	100 (0.0%)	25 (▲50.0%)	62.5 (▲16.7%)
3年目 (前年比)	100 (0.0%)	12.5 (▲50.0%)	56.25 (▲10.0%)

実際の消費者物価指数において、品目毎の指数を見ると、価格の大幅な低下が続き、指数水準が大幅に低下している品目としては、パソコン(デスクトップ型)、パソコン(ノート型)、パソコン用プリンタ、ビデオカメラ等が挙げられる。これらの品目の2005年平均の指数水準はそれぞれ17.7、16.3、21.0、42.2となっており、消費者物価指数全体(総合)の指数水準との乖離が

年々大きくなっている。ウェイト自体は 2000 年時点で固定されているものの、指数水準が大幅に低下することにより、これらの品目の物価下落が全体に及ぼす影響は時間の経過とともに低下しているのである。

指数水準が大幅に低下した品目 (2000年=100)

		総合	パソコン (デスクトップ型)	パソコン (ノート型)	パソコン用 プリンタ	ビデオカメラ
指数水準	05年平均	97.8	17.7	16.3	21.0	42.2
	06年1-3月	98.0	15.7	13.9	15.1	36.8
物価上昇率	05年平均	▲0.3%	▲31.4%	▲30.6%	▲32.8%	▲21.2%
	06年1-3月	0.4%	▲19.2%	▲22.4%	▲41.1%	▲17.7%

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

基準改定に伴い、これらの指数水準は全て 2005 年平均=100 に改められるため、価格低下の影響は 2000 年基準指数よりも大きくなる。

2000 年=100 となっている現行の品目毎の指数を全て 2005 年=100 とした指数を作成し、これらを加重平均 (ウェイトは 2000 年基準のものを用いる) して全体の指数を計算すると、現行の 2000 年基準指数と比べて、2006 年 1~3 月までの上昇率は生鮮食品を除く総合で**▲0.30%ポイント**、総合で**▲0.28%ポイント**低くなった。つまり、2000 年基準から 2005 年基準へ改定される際には、指数水準の基準化によって物価上昇率は**▲0.3%ポイント**程度下がると試算されるのである。

(ウェイトの改定による影響)

次にウェイトの改定による影響を見ていこう。

2005 年の家計調査等をもとに品目毎のウェイトを試算し、それを 10 大費目でまとめると右図のようになった。ウェイトの上昇が予想される費目は、住居、光熱・水道、保健医療、交通・通信、諸雑費で、ウェイトの低下が予想される費目は、食料、家具・家事用品、被服及び履物、教育、教養娯楽である。

このうち、光熱・水道、交通・通信のウェイト上昇は、主として原油価格高騰に伴う灯油、ガソリン価格の大幅上昇によるものである。また、保健医療は高齢化の進展に伴い医療関連の支出が増えていることを反映したものである。

品目別に、ウェイトの変化と足もとの物価上昇率との関係を見ると、基準改定によりウェイトが高まることが予想され、物価上昇率が平均 (総合) を大きく上回っているものとしては、灯油、ガソリン、通所介護料等が挙げられる。逆に、ウェイトが高まることが予想されるが、平均よりも物価上昇率が低いものとしては、移動電話通信料、非木造住宅家賃等が挙げられる。前者は基

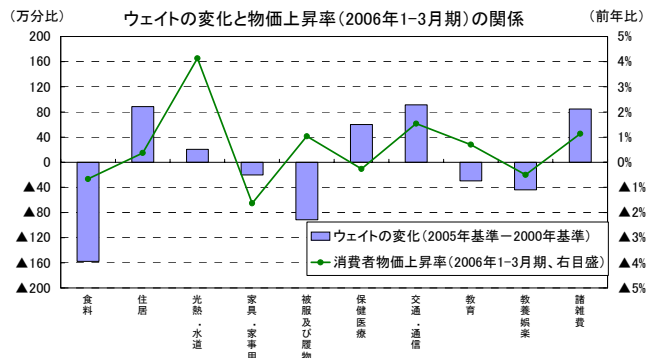
基準年変更 (2000年→2005年) に伴う  
ウェイト (万分比) の変化 (予測)

10 大 費 目	2000年基準	2005年基準 (予測)	差 05年-00年
総合	10,000	10,000	0
(生鮮食品を除く総合)	9,550	9,588	38
食料	2,730	2,572	▲158
(うち生鮮食品)	450	412	▲38
住居	2,003	2,092	89
光熱・水道	651	671	20
家具・家事用品	369	349	▲20
被服及び履物	568	476	▲92
保健医療	380	440	60
交通・通信	1,313	1,404	91
教育	398	368	▲30
教養娯楽	1,130	1,086	▲44
諸雑費	456	541	85



準改定に伴い物価上昇率が高まる要因、後者は物価上昇率が低下する要因として働くことになる。

10大費目毎に足もと（2006年1-3月期）の物価上昇率とウェイトの変化との関係を見ると、物価上昇率の高い費目のウェイトが高まり、物価上昇率の低い費目のウェイトが低くなる傾向がある。



(注)ウェイトの変化(2000年基準→2005年基準)は当研究所による予測値

品目毎（入替え品目は除く）の価格指数を新しいウェイト（当研究所予測）で加重平均すると、2000年基準のウェイトで計算される指数と比べて、2006年1～3月の消費者物価上昇率は生鮮食品を除く総合、総合ともに+0.15%ポイント上方に乖離する。

全体としてはウェイトの改定により、消費者物価指数の上昇率は高まる方向に働くことが予想される。

なお、2005年基準では、石油製品のウェイトが2000年基準よりも高まることが予想されるが、足もとでは原油価格の上昇が続いているため、このことは物価上昇率の上方改定要因と考えられる。しかし、逆に言えば原油価格が下落に転じた場合には、2005年基準のほうが消費者物価指数全体に対するマイナスの影響が大きくなることには注意が必要である。

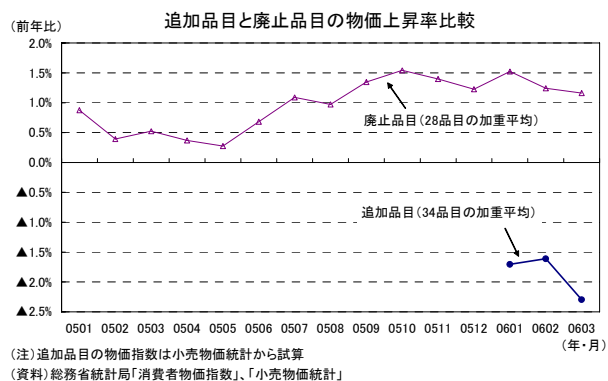
（品目入替えによる影響）

今回の基準改定では、新たに34品目が追加され、28品目が廃止される。2005年基準で新たに採用される品目の消費者物価は現時点では存在しないが、その基礎統計となる小売物価統計では、新採用品目の価格がすでに2005年1月から調査されている。

小売物価統計をもとに試算した新採用品目の物価上昇率（2005年基準で予想されるウェイトで加重平均）は、2006年1月以降前年比1%台のマイナスとなっている。特に薄型テレビ、録画用DVDの価格下落が大きく、足もとでは前年比で二桁のマイナスとなっている。

一方、廃止品目の物価上昇率は前年比1%台と比較的高い伸びが続いている。これは、電気ごたつ、子供セーター、入浴料（大人）等が、消費量は少ないものの比較的高めの価格上昇が続いているためである。

廃止品目のウェイトは90（万分比）、追加品目のウェイト（当研究所試算値）は562（万分比）である。このウェイトを加味して、品目の入替えに伴う影響を計算すると、2006年1～3月の消費者物価上昇率は、生鮮食品を除く総合、総合ともに▲0.12%ポイント押し下げられることになる。



(注)追加品目の物価指数は小売物価統計から試算  
(資料)総務省統計局「消費者物価指数」、「小売物価統計」

## ●まとめ

消費者物価指数の2005年基準改定による影響を、2006年1～3月分の前年同月比で試算すると、生鮮食品を除く総合で▲0.28%、総合で▲0.26%と、前回の基準改定（1995年→2000年）の下方改定幅を若干上回る結果となった。

内訳としては、2000年=100となっている指数水準を2005年=100に改める「指数水準の基準化」による影響が最も大きく、これだけで基準改定による下方改定幅のほとんど全てを説明することができる。また、「ウェイトの改定」は基準改定後の物価上昇率を押し上げる方向に働き、「品目の入替え」は基準改定後の物価上昇率を押し下げる方向に働くが、両者の大きさはほぼ等しく、プラスマイナスがほぼ相殺される形となっている。

基準改定による影響の要因分解  
(2006年1～3月)

	総合	生鮮食品を除く
合計	▲0.26%	▲0.28%
指数水準の基準化	▲0.28%	▲0.30%
ウェイトの改定	0.15%	0.15%
品目入替え	▲0.12%	▲0.12%

(注)当研究所による試算値

今回の試算はあくまでも簡便的なものであり、結果は幅を持って見る必要がある。また、4月以降の品目毎の物価動向次第では、両者の乖離幅は拡大あるいは縮小する可能性がある。ただ、前回の基準改定においては、1年間（2001年中）を通して乖離幅がほぼ一定だったことからすれば、今回試算した2006年1～3月期の乖離幅はひとつの目安として考えることができるだろう。

消費者物価は、電気料金、診療報酬の引き下げに伴い4月には伸び率が低下するとの見方もあったが、東京都区部の4月中旬速報値（生鮮食品を除く総合）は前年比0.3%と3月の同0.2%から伸び率が若干高まった。サービス価格を中心とした年度替わりの料金引き上げが、電気料金、診療報酬引き下げの影響を上回った。今月末に公表される全国4月の上昇率も3月（前年比0.5%）と同程度が見込まれるため、4月に物価上昇率が低下するという懸念は払拭されたと言えよう。

景気の着実な回復、需給環境の改善が続けば、消費者物価指数の上昇幅は今後さらに拡大する可能性が高い。その場合には、基準改定に伴う▲0.3%ポイント程度という低下幅はあまり問題とならず、8/25の基準改定の結果を待たずして日銀がゼロ金利解除に踏み切る可能性も高くなるだろう。

しかし、景気減速や円高の進展などに伴い、今後物価上昇率が頭打ちとなった場合には、基準改定後の消費者物価指数の前年比上昇率が安定的にゼロ%を上回ることが確実と言えない状況も想定される。その場合、日銀は早期の金利引き上げに慎重とならざるを得なくなるだろう。

消費者物価指数が2000年基準で公表されるのはあと3ヵ月分（全国4～6月）だが、その間に上昇率がどこまで高まっていくかが注目される。